

東京水道サービス株式会社

第1 監査の目的

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第7項に基づき、都が出資等を行っている団体に対して、団体の事業が出資等の目的に沿って適切に運営されているか、監査を実施する。

第2 監査の対象

1 監査対象団体及び局

- (1) 監査対象団体 東京水道サービス株式会社
- (2) 監査対象局 水道局

2 実地監査場所

(1) 東京水道サービス株式会社

経営戦略室、総務部、研修部、管理部、プロジェクト推進部、企画調整部、設備企画部、管路管理部、施設整備部、給水装置部、設備管理部、多摩技術部、多摩管路部、多摩設備部

(2) 水道局

本庁（総務部、職員部、経理部、浄水部、給水部）、多摩水道改革推進本部（調整部）

3 事業の内容

(1) 事業の概要

東京水道サービス株式会社（以下「会社」という。）は、送配水施設の中心である管路施設の調査・診断業務を主な事業として、昭和62年2月に水道総合サービス株式会社として設立され、平成13年6月に現在の東京水道サービス株式会社に社名変更している。

また、平成18年10月には、株式の51%（従来は11%）を都が取得することにより、水道事業における技術部門の重要業務を担うパートナー企業に位置づけられ、現在では、主に次の事業を行っている。

- ア 管路施設の管理に関する事業
- イ 浄水施設の管理に関する事業
- ウ コンサルティング・調査に関する事業
- エ 技術開発に関する事業
- オ 水道資器材の管理・販売に関する事業

(2) 都との関係

ア 資本金の出資

都は、資本金1億円のうち、5,100万円（51%）を出資している。

イ 委託業務

都（局）は、主に浄水施設の運転管理、配水管路の調査・診断及び給水装置の設計審査などを委託（平成23年度委託金額合計：132億3,909万余円、平成22年度委託金額

合計：122億2,404万余円、いずれも税抜き）している。

主な委託契約の状況は、表1のとおりである。

(表1) 主な委託契約の状況 (税抜き)

(単位：千円)

件名	平成22年度	平成23年度	委託内容
多摩地区水道施設管理業務委託	2,500,415	2,690,794	多摩地区における配水小管工事設計、給水装置に係る工事審査など
多摩地区水道施設運転管理等業務委託	2,170,000	2,176,000	多摩地区における浄水所・給配水所の運転管理業務
給水装置業務委託	2,177,790	1,954,410	区部における給水装置に係る工事審査など
管路維持管理業務委託単価契約	1,219,669	1,256,406	区部における配水管路、付属施設等の調査、補修計画の作成など
多摩地区管路維持管理業務委託単価契約	622,084	676,193	多摩地区における配水管路、付属施設等の調査、補修計画の作成など
配水小管設計業務委託	484,000	639,560	区部における配水小管の調査・工事設計・積算など

4 組織 (平成24.3.31現在)

会社は、本社を新宿区西新宿六丁目14番1号に置き、役員6名（代表取締役社長1名、専務取締役1名、取締役2名、監査役1名、会計参与1名）（うち非常勤3名）及び職員1,201名（うち都派遣職員96名）で、14部（経営戦略室、多摩事業本部内の3部を含む）をもって構成されている。

第3 監査の範囲及び実地監査期間

1 監査の範囲

第25期（平成22.4.1～平成23.3.31）及び第26期（平成23.4.1～平成24.3.31）の事業について実施した。

2 実地監査期間

- (1) 水道局 平成24年9月24日及び同年10月12日
- (2) 会社 平成24年9月25日から同年10月10日まで

第4 監査の結果

1 経営に関する事項

第26期の事業実績について見ると、局からの主要な受託業務のうち、区部及び多摩地区における給水装置業務（給水装置に係る工事の審査、施工承認など）の実績は、16万425件であり、第25期（18万2,142件）に比べ2万1,717件減少しているものの、配水小管設計管理及び工事監督の実績は、1,171件であり、第25期（816件）に比べ355件増加している。

第26期における経営成績は、当期純利益が2億9,929万余円で、第25期（3億751万余円）と比較して、822万余円（2.7%）減少している。

第26期における財政状態は、資産合計47億5,492万余円、負債合計23億4,511万余円、純資産合計24億980万余円となっている。

次に、経営環境について見ると、会社の第26期における局からの受託の売上高は、売上全体の97.3%を占めている。

会社は、今後も、局の事業部門を補完・支援するパートナー企業としての役割を担っていくために、これまでに培ってきた経験と業務ノウハウ、民間企業の柔軟性を最大限に発揮し、安定的かつ効率的な事業運営を行っていくとともに、局から特命で受託する事業も多いことから、引き続き、経営の透明性の向上に取り組んでいくことが求められる。

以上、経営状況について述べてきたが、会社は、別項指摘事項を除き、出資の目的に沿って、適切に経営されていると認められる。

2 指摘事項

(1) 会社

ア 交際費の経費削減に努めるとともに交際費等支出基準を明確化すべきもの

会社は、交際費について、社内規程の「交際費等支出基準」により、事前承認による使用や懇親等経費の上限金額等を定めている。

ところで、会社の交際費について見たところ、平成22年度に比べ平成23年度は、表2のとおり増加しており、増加の要因は、海外事業関係での支出が理由のひとつであるものの、それを除いても増加していることが認められた。

また、平成22年度及び平成23年度の交際費の関係書類を見たところ、交際費等支出基準に使用用途などが明確化されていないため、以下のように適切でない事例が認められた。

会社は、その売上については、ほぼ全てを局からの受託収入で計上している状況にあることから、交際費の経費削減に努めるとともに、不適切な状況を改善すべく、現行の交際費等支出基準を明確化されたい。

(東京水道サービス株式会社)

(ア) 平成22年度末日(平成23年3月31日)に、貯蔵品(タクシークーポン券)から交際費に25万5,000円が振替処理されている。

会社は、これについて、現在タクシーチケットを使用しているため、過去に貯蔵品となっていたタクシークーポン券を管理職(原則部長以上)に払い出し、その払出し時に全額交際費として経費処理したものであるとしている。

しかし、どの管理職にいくら渡したかは不明で、使用した際の領収書等も徴収していないため、どのように使用したのか分からない状況となっており適切でない。

(イ) 平成22年度及び平成23年度に、取引先への贈答用として、7万6,600円分のビール券(100枚)を交際費で各年度1回ずつ購入している。

会社はビール券整理簿で受払を管理しているが、必要枚数を総務部長に払い出した後、それをどのように使用したかという記載がなく、具体的な用途が不明な状況であり適切でない。

(表2) 会社の交際費内訳

(単位：円)

	平成22年度	平成23年度	増 減
A：交際費総額	7,451,780	12,714,684	5,262,904
B：Aのうち海外事業に係るもの	2,479,698	4,896,196	2,416,498
A－B	4,972,082	7,818,488	2,846,406

イ タクシーチケットの使用及び管理基準を定めるべきもの

社員がタクシーを利用する際のタクシーチケットは、部長級以上の社員等において1冊単位（1冊20枚、1枚最高3万円分使用可能）で配付され、必要に応じて配付を受けた本人又は本人が部下等に配付して使用している。

また、使用者は会社に使用した半券（利用者控）を渡し、会社はその半券とタクシー業者からの請求内訳を突合させて、使用状況を把握している現状で、会社は、社内規程などでは明確な使用基準等を作成していない状況である。

ところで、平成23年度のタクシー使用簿について見たところ、①使用簿には、出発地と到着地、使用者及び金額が記入されてはいるが、使用用途や、他の交通機関でなくタクシーを利用した理由等の記載がなかったこと、②支払に関しても、経費（旅費または交際費）として支払って良いかを精査できない状態であるが、タクシー会社からの請求に基づいて、そのまま支払をしていること、③1冊単位で配付された後のタクシーチケットの管理は配付を受けた個人に任せており、使用枚数の管理は個人に配付した後、会社において行われていないことなどがそれぞれ認められた。

会社は、このような状況を改善するとともに、経費の適正性を検証する必要があるため、明確なタクシーチケットの使用及び管理基準を定められたい。

（東京水道サービス株式会社）

ウ 出張における復命書の作成報告を行うべきもの

会社は、社用のために出張する役員及び社員の旅費について、出張における交通費、日当、宿泊料や出張命令書の様式について、旅費規程を定めている。

ところで、「第7回IWA（国際水協会）世界会議・展示会出席並びに水道施設視察」（カナダモントリオールで開催、以下「IWA世界会議」という。）に伴う国外出張旅費の関係書類を見たところ、平成22年9月18日から同月26日まで、カナダに社員3名が出張し、そのうちの2名は、日程終了後にアメリカへ出張し同月30日に帰国している事例が認められた。

関係書類には、IWA世界会議（カナダ）の日程などはあったものの、アメリカの具体的な日程はなく、会社は、アメリカ出張の内容については、口頭で、関係会社の要請で南カリフォルニアの水道施設等を視察したものであるとしている。

しかしながら、会社は社内規程において、出張内容を報告する復命書（以下「復命書」）の作成報告に関して規程を定めていないため、結果的に、アメリカ出張の内容が分かる書類等を徴しておらず、適切でない。

会社は、このような状況を改善すべく、関係規程を整備するとともに、出張における復命書の作成報告を行われたい。

（東京水道サービス株式会社）

(2) 局

ア 発注の公平性・公正性を担保できるよう、発注に係る事務手続を見直すべきもの

会社は、区部及び多摩地区の配水小管設計業務を、水道局の特命による表3の契約により受託し、設計の年間実施計画の管理、設計業者への発注案の作成、設計業者による設計の監理・審査、支払金額の算出、設計業者の成績評定案の作成等の業務を実施している。

局は、競争見積りにて単価を決定した上で、複数の設計業者と設計委託の単価契約を締結しており、会社が設計業者の名簿から業者を選定して作成した発注案を受けて、個々の設計案件の発注を行っている。

発注の案件・金額の結果は、表4のとおりであり、業者間で請負件数に差が生じていることが認められた。

局は、業者発注については平準化を図るよう、会社への委託契約の仕様書等で求めており、基本的には名簿の順に年間実施計画で示された案件を割り当てて発注するが、設計会社や案件の規模により請け負う余力がないなどの理由で設計会社が辞退する場合や、設計会社の業務の精通度合や地域性を考慮して順番を入れ替える場合があるため、順番どおりの発注とはならないとしている。

しかしながら、会社における業者選定の事務を見たところ、設計業者が辞退した場合に業者ごとの記録を残しているものの、案件ごとに記録を作成しておらず、また、業者の辞退以外の事由で順番を変えた場合の記録はしていない。そのため、順番どおりの発注を行わなかったことにより請負件数に差が生じることについて、合理的な理由があり、発注が公平・公正に行われていたか、確認できない状況となっており、適切でない。

局は、順番どおりに発注しない場合に案件ごとに理由を明記するなど、発注の公平性・公正性を担保できるよう、発注に係る事務手続を見直されたい。

(水道局)

(表3) 局と会社の契約 (平成23年度)

(単位:円)

	契約件名	契約金額	契約期間
区部	平成23年度配水小管設計業務委託	671,538,000	平成23.4.1～ 平成24.3.31
多摩	多摩地区水道施設管理業務委託※	3,045,840,000	平成23.4.1～ 平成24.3.31

※ 多摩地区の配水小管設計業務は、この契約の委託業務内容の一部であるため、金額はその他の業務委託の対価も含まれている。

(表4) 発注の結果 (平成23年度)

	全件	設計業者数	最大発注実績	最小発注実績	全件数/業者数 (参考)
区部	513件	28	70件	2件	18件
	1,160,447,898円		103,212,018円	5,389,658円	
多摩地区	305件	21	35件	6件	15件
	740,294,207円		76,712,258円	21,129,101円	

第5 経営状況の概要

1 経営状況について

(1) 事業実績

会社の第25期（平成22年度）及び第26期（平成23年度）における主な事業実績は、表5のとおりである。売上高の大部分は、局から受託した売上であり、第26期は、売上高の97.3%（売上高136億121万余円に対し、受託売上132億3,909万余円）を占めている。

第26期における主な事業実績を見ると、管路施設の管理に関する事業のうち、区部については、23区全域を受託（専門的で高度なものなどは、一部局にて実施している。）しており、多摩地区についても、配水本管工事の設計・監督業務の一部を除き、全区域を受託対象としている。区部及び多摩地区における給水装置業務（給水装置に係る工事の審査、施工承認など）の実績は、16万425件であり、第25期（18万2,142件）に比べ2万1,717件減少しているものの、配水小管設計管理及び工事監督の実績は、1,171件であり、第25期（816件）に比べ355件増加している。

浄水施設の管理に関する事業のうち、浄水場の運転管理業務については、局所管の11か所の浄水場のうち、5か所の浄水場（砧・砧下・三園・長沢・小作の各浄水場）の運転管理を受託しており、施設能力の約14%相当を担っている。

コンサルティング・調査に関する事業のうち、管路診断業務は、配水管や附属施設の状態、機能等を調査し、データの収集、分析・調査を行うもので、区部・多摩全域を受託対象としており、調査実績は、小管702区画、本管396.8kmとなっている。

(表5) 主な事業実績 (局受託計)

事業名及び主な事業内容		実績項目	収入金額及び事業実績等		
			平成22年度	平成23年度	
管路施設の管理に関する事業			6,164,723,040円	6,796,073,120円	
区部 管路施設 の管理 業務	他企業工事立会業務	他企業工事現場における水道施設の安全管理業務及び道路・交通管理者との調整業務	立会件数	52,562件	51,796件
	給水装置業務	23区の給水装置業務に係る工事の審査、施工承認、完成検査業務及び道路・交通管理者との調整業務	実施件数	110,912件	109,621件
	配水本管設計業務	配水本管の設計に係る調査・設計・積算業務及び道路・交通管理者との調整業務	実施件数	12件	12件
	配水本管工事監督業務	配水本管の工事監督に係る指導・立会・確認業務及び道路・交通管理者との調整業務	実施件数	37件	44件
	配水小管設計管理業務	配水小管設計に係る調査・設計・積算業務及び道路・交通管理者との調整業務	実施件数	240件	364件
	配水小管工事監督業務	配水小管の工事監督に係る指導・立会・確認業務及び道路・交通管理者との調整業務	実施件数		34件
多摩地区 管路施設 の管理 業務	多摩地域水道施設管理業務	配水小管・導送水管(φ400以下)工事の設計及び工事監理、管路の維持管理業務 給水装置業務に係る設計審査及び工事検査、完成検査、水道メータ管理業務	立会件数	他企業工事 2,516件	他企業工事 2,670件
			実施件数	給水装置 71,230件	給水装置 50,804件
			実施件数	小管設計 184件	小管設計 328件
	小管工事 392件	小管工事 445件			
	多摩水施設部設計業務	多摩地区配水本管工事の設計業務	実施件数	4件	10件
	多摩水施設部工事監督業務	多摩地区配水本管工事の工事監督業務	実施件数	5件	10件
浄水施設等の管理に関する事業			3,536,308,594円	3,681,587,845円	
配水管附帯設備維持管理業務	23区及び多摩地区	対象施設等	本管テレメータ・自動水質計器・応急給水施設の点検・障害対応・簡易補修業務		
砧浄水場外1運転管理業務	砧浄水場、砧下浄水所の運転管理業務	業務内容	水配管理、運転監視、設備点検、維持保全業務、事故・故障対応		
三園浄水場外1運転管理業務	三園浄水場、三園導水ポンプ所の運転管理業務				
長沢浄水場運転管理業務	長沢浄水場の運転管理業務				

江東給水所外10維持保全業務	給水所の維持保全業務 (・江東、小右衛門、豊住、有明、西瑞江、葛西、晴海、南千住、水元給水所。 ・豊洲、北鹿浜増圧ポンプ所)	業務内容	施設・設備点検、維持保全業務 事故・故障対応、点検・工事補助	
多摩地区水道施設運転管理業務	多摩地区の浄水所・給配水所に係る運転管理業務	業務内容	水配管理、運転監視、設備点検 維持保全業務、点検・工事補助、 事故・故障対応	
小作浄水場外1運転管理業務	小作浄水場、羽村導水ポンプ所の運転管理業務	業務内容	水配管理、運転監視、設備点検 維持保全業務、事故・故障対応	
コンサルティング・調査に関する事業			2,349,510,173円	2,587,580,363円
区部 管路維持管理業務 (管路診断)	水道施設(配水管路、付属施設等)に係る調査及び補修計画、管理資料の作成業務	調査箇所数 調査管路延長	小管 470区画	小管 470区画
			本管 249.8km	本管 250.6km
多摩 管路維持管理業務 (管路診断)	水道施設(配水管路、付属施設等)に係る調査及び補修計画、管理資料の作成業務	調査箇所数 調査管路延長	小管 244区画	小管 232区画
			本管 136.4km	本管 146.2km
貯水槽水道における 残留塩素の低減対策 等業務	区部、多摩地区の貯水槽水道の調査・ 点検業務	点検等回数	30,121件	30,639件
多摩地区浄水所等施設内調査	浄水施設の調査・診断及び施設更新計画の提案	調査施設か所数	10か所	20か所
技術開発に関する事業			25,300,000円	25,600,000円
配水管内面洗浄	・経年劣化した配水管内を配水管内面 洗浄工法で実施	洗浄等の件数	内面洗浄 21件	内面洗浄 21件
水道資器材の管理・販売に関する事業			148,200,000円	148,250,000円
貯蔵品管理業務及び 水道メータ管理業務	水道局の配水管等の資器材の保管・ 管理業務	取扱件数 受入件数	貯蔵品 3,913件 水道メータ 216万個	貯蔵品 3,815件 水道メータ 199万個
収入金額合計			12,224,041,807円	13,239,091,328円

(2) 経営成績

ア 損益計算書項目の比較増減分析

第25期（平成22年度）及び第26期（平成23年度）の経営成績は、別表1比較損益計算書のとおりである。

第26期の経営成績は、当期純利益が2億9,929万余円で、第25期（3億751万余円）と比較して、822万余円（2.7%）減少している。

売上高は、136億121万余円であり、第25期（125億3,054万余円）と比較して、10億7,066万余円（8.5%）増加している。これは、主に管路施設管理売上高（給水装置の設計審査・検査、配水管工事の設計・監督業務などの受託収入）が6億8,763万余円（11.0%）及びコンサルティング・調査売上高（配水管の管路診断業務などの受託収入）が2億7,720万余円（11.3%）それぞれ増加したことなどによるものである。

管路施設管理売上高の増加は、主に区部における配水小管工事監督業務を新規受託したことにより3億7,802万円増加したことなどによるものである。また、コンサルティング・調査売上高の増加は、主に管路維持管理業務の受託規模等の増により9,084万余円増加したことなどによるものである。

売上原価は、122億8,570万余円で、第25期（112億3,424万余円）と比較して、10億5,145万余円（9.4%）増加している。これは、主に労務費が5億5,073万余円（8.3%）及び外注費が2億5,123万余円（7.5%）それぞれ増加したことなどによるものである。

労務費及び外注費の増加は、主に局からの受託事業の増加によるものである。労務費の伸びが大きいのは、翌年度の新規の受託事業分へ円滑に対応するために、研修期間等を考慮して社員の採用を行っていることからである。

この結果、営業利益は5億6,905万余円で、第25期（5億9,932万余円）と比較して、3,027万余円（5.1%）減少している。

営業外収益は、4,385万余円で、第25期（2,388万余円）と比較して、1,997万余円（83.6%）増加している。これは、主に雑収入が1,985万余円増加したことによるものである。雑収入の増加は、主に団体保険等の配当収入1,209万余円を計上したことなどによるものである。

営業外費用は、1,468万余円で、第25期（1,183万余円）と比較して、285万余円（24.1%）増加している。これは主に、雑損失が280万余円増加したことによるものである。雑損失の増加は、主に本社改装工事等に伴う固定資産除却損271万余円を計上したことなどによるものである。

経常利益は、5億9,822万余円で、第25期（6億1,137万余円）と比較して、1,315万余円（2.2%）減少している。

特別損失は、2,423万余円で、第25期(7,915万余円)と比較して、5,492万余円(69.4%)減少している。これは主に、前期は退職給付費用が発生し、今期はその発生がないものの、臨時損失を計上したことなどによるものである。

なお、会社は、第25期及び第26期ともに1株当たり2,500円の配当を行っており、局は、今期、255万円の配当を受けている。

イ 経営比率による経営成績の分析

会社の収益性・効率性を示す経営比率は、表6のとおりである。

(表6) 経営比率

項目 \ 決算期	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期	算式
総資本事業利益率	2.4%	0.1%	3.6%	14.0%	12.0%	$\frac{\text{事業利益}}{\text{総資本}}$
売上高営業利益率	0.9%	0.0%	1.2%	4.8%	4.2%	$\frac{\text{営業利益}}{\text{売上高}}$
総資本回転率	2.6回	3.0回	3.1回	2.9回	2.9回	$\frac{\text{売上高}}{\text{総資本}}$
総費用対総収益比率	97.9%	99.7%	99.9%	95.7%	95.8%	$\frac{\text{総費用}}{\text{総収益}}$

(注1) 事業利益とは、営業利益に受取利息・受取配当金を加算した利益のこと。

(3) 財政状態

ア 貸借対照表項目の比較増減分析

第25期及び第26期の財政状態は、別表2比較貸借対照表のとおりである。

第26期の財政状態は、資産合計47億5,492万余円、負債合計23億4,511万余円、純資産合計24億980万余円となっている。

資産合計は、第25期(42億9,516万余円)と比較して、4億5,975万余円(10.7%)増加している。これは、流動資産が1億4,782万余円、固定資産が建物やリース資産の増加などにより3億1,193万余円それぞれ増加したことによるものである。

負債合計は、23億4,511万余円で、第25期(21億7,964万余円)と比較して、1億6,546万余円(7.6%)増加している。これは、流動負債が552万余円減少しているものの、固定負債がリース債務の増加などにより1億7,099万余円増加したことによるものである。

純資産合計は、24億980万余円で、第25期(21億1,551万余円)と比較して、2億9,429万余円(13.9%)増加している。別表3の株主資本等変動計算書のとおり、当期純利益が生じたことにより繰越利益剰余金が増加したことによるものである。

イ 財務比率による財政状態の分析

財務比率は、表7のとおりである。

(表7) 財務比率

項目 \ 決算期	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期	算式
流動比率	230.6%	214.3%	172.4%	170.0%	178.8%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
自己資本比率	69.2%	68.4%	55.9%	49.3%	50.7%	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$
固定長期適合比率	44.8%	49.1%	57.9%	50.3%	52.9%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}}$

(注1) 長期資本とは、資本合計に固定負債を加算したものである。

ウ キャッシュフローについて

第26期の決算値で試算したところ、営業活動で4億6,626万余円を調達し、投資活動に4億2,473万余円、財務活動に500万円をそれぞれ使用したため、現金・預金が8億9,599万余円減少し、期末現預金残高は、8億3,015万余円となっている。

(4) 経営環境に関する評価

ア 経営環境に関する評価

経営環境について、営業活動、財務活動等の観点から確認を行った結果、事業運営等において、次のとおり、留意すべき点が見受けられた。

(ア) 事業の経営環境（財政面）

会社は、第26期における局からの受託の売上高が、売上全体の97.3%を占めており、今後もこの方向性は変わらないとしている。純利益を見ると、第25期3億751万余円、第26期2億9,929万余円をそれぞれ計上しているが、配当総額は、両期とも500万円に留まっており、配当性向は、第25期1.63%、第26期1.67%となっている。

内閣府発表の平成22年度年次経済財政報告によれば、近年の黒字企業の配当性向は、リーマンショックのあった平成20年は急上昇（40%程度）したものの、その前年までは20%程度であったとしている。また、東証1部上場の黒字企業の配当性向は、平成23年度（2012年3月期）で30%を超える水準にあり、近年、企業は株主への利益還元を重視している傾向にある。

一方、利益剰余金は、第25期20億1,551万余円、第26期23億980万余円をそれぞれ計上しているが、今後の用途は、一部を除き必ずしも明確とはなっていない状況である。

このことから、会社は今後、低水準な配当性向を向上させることが望まれるところである。

※ 配当性向（%）＝ 配当支払額 ÷ 当期純利益 × 100

(イ) 事業の経営環境（人的要素）

社員の構成は、表8のとおり、全社員のうち、局派遣や局退職者（以下「局OB」という。）の局関係社員が28.6%を占めているが、第25期（35.2%）に比べ、比率としては6.6%減少している。

これは、今までは業務の特殊性・専門性から、局関係社員を中心に業務の履行が図られていたものが、そのノウハウ等をプロパー社員へ継承、習熟させたことにより、プロパー社員に業務シフトが拡大してきているためである。

しかし、会社は設立後25年経っているが、依然として、局OB社員の比率が高い水準にある。特に常勤役員3名は、全て局OBであり、また、管理職員32名中、30名が局派遣及び局OB等で、プロパー社員の登用は2名に留まっている。

会社は、今後、プロパー社員比率を更に増大させるとともに、幹部職員の登用・育成を行っていくことが課題である。

(表8) 会社人員調べ

(単位：人)

	局派遣 社員	固有社員			製造メーカー系等 人材派遣社員	非常勤・ 臨時社員	総計
		局OB 社員	プロパー 社員	他都市・民間 OB社員			
第25期 (平成22年度末)	147	207	305	55	134	159	1,007
比率(%)	(35.2)		(30.2)	(5.5)	(13.3)	(15.8)	(100)
第26期 (平成23年度末)	96	248	458	69	153	177	1,201
比率(%)	(28.6)		(38.2)	(5.7)	(12.8)	(14.7)	(100)

※ 役員は除く。

(ウ) 事業運営の状況

局の東京水道経営プラン2007においては、局と東京都監理団体が水道事業における基幹的業務を担い、一体的な事業運営体制を順次構築していくとしており、会社は主に技術的な面で局事業の補完、支援を行っている。役割分担としては、局が経営方針及び施設整備計画の策定、重要施設の維持管理など水道事業運営の根幹に関わる全体業務（コア業務）を行い、会社は、施設の運転管理、局が民間事業者に委託した業務の監督指導などの事業運営上重要な業務（準コア業務）を行っている。

一方、自主事業の展開も検討されており、その1つは、国際貢献ビジネス（水ビジネス）である。これは、主に発展途上国等における浄水場の建設・運営や配水管の漏水対策などを請負うもので、その専門会社として、会社が100%出資する「東京水道インターナショナル株式会社」を平成24年4月11日に設立し、今後の海外事業展開を担っていくとしている。

今後、会社は、局の事業部門を補完・支援するパートナー企業としての役割を担っていくために、これまでに培ってきた経験と業務ノウハウ、民間企業の柔軟性を最大限に発揮し、安定的かつ効率的な事業運営を行っていくとともに、局から特命で受託する事業も多いことから、引き続き、経営の透明性の向上に取り組んでいくことが求められる。

(別表1) 比較損益計算書

(単位: 円、%)

科 目	【第26期】	【第25期】	増(△)減	
	平成23年度 (A)	平成22年度 (B)	金額 (C=A-B)	率 (C/B)×100
売上高	13,601,218,658	12,530,549,087	1,070,669,571	8.5
管路施設管理売上高	6,960,100,020	6,272,467,740	687,632,280	11.0
浄水施設売上高	3,681,587,845	3,536,308,594	145,279,251	4.1
コンサルティング・調査売上高	2,737,054,271	2,459,848,883	277,205,388	11.3
技術開発売上高	66,570,222	95,376,905	△ 28,806,683	△ 30.2
資器材の管理・販売売上高	155,906,300	166,546,965	△ 10,640,665	△ 6.4
売上原価	12,285,702,505	11,234,248,643	1,051,453,862	9.4
売上原価	12,285,702,505	11,234,248,643	1,051,453,862	9.4
売上総利益	1,315,516,153	1,296,300,444	19,215,709	1.5
販売費及び一般管理費	746,463,647	696,974,588	49,489,059	7.1
営業利益	569,052,506	599,325,856	△ 30,273,350	△ 5.1
営業外収益	43,852,429	23,881,419	19,971,010	83.6
受取利息	160,976	44,073	116,903	265.2
受取配当金	440,000	440,000	0	0
雑収入	43,251,453	23,397,346	19,854,107	84.9
営業外費用	14,682,362	11,830,276	2,852,086	24.1
支払利息	10,749,195	10,698,047	51,148	0.5
雑損失	3,933,167	1,132,229	2,800,938	247.4
経常利益	598,222,573	611,376,999	△ 13,154,426	△ 2.2
特別利益	0	3,965,438	△ 3,965,438	△ 100
貸倒引当金戻入	0	3,965,438	△ 3,965,438	△ 100
特別損失	24,233,200	79,157,377	△ 54,924,177	△ 69.4
臨時損失	24,233,200	0	24,233,200	—
前期損益修正損	0	1,405,588	△ 1,405,588	△ 100
退職給付費用	0	77,751,789	△ 77,751,789	△ 100
税引前当期純利益	573,989,373	536,185,060	37,804,313	7.1
法人税、住民税及び事業税	262,291,987	363,491,512	△ 101,199,525	△ 27.8
法人税等調整額	12,405,173	△ 134,823,287	147,228,460	△ 109.2
当期純利益	299,292,213	307,516,835	△ 8,224,622	△ 2.7

(別表2) 比較貸借対照表

(単位: 円、%)

科 目	【第26期】 平成23年度 (A)	構成比	【第25期】 平成22年度 (B)	構成比	増(△)減	
					金額	率
					(C=A-B)	(C/B)×100
(資産の部)						
流動資産	3,179,341,391	66.9	3,031,519,233	70.6	147,822,158	4.9
現金及び預金	830,158,698	17.5	1,726,154,450	40.2	△ 895,995,752	△ 51.9
売掛金	2,076,500,013	43.7	1,025,759,870	23.9	1,050,740,143	102.4
未収金	20,948,633	0.4	8,684,310	0.2	12,264,323	141.2
貯蔵品	26,276,511	0.6	30,620,110	0.7	△ 4,343,599	△ 14.2
立替金	1,185,686	0.0	0	0	1,185,686	—
前払費用	62,322,309	1.3	51,807,972	1.2	10,514,337	20.3
未収諸税	154,900	0.0	0	0	154,900	—
繰延税金資産	161,794,641	3.4	188,492,521	4.4	△ 26,697,880	△ 14.2
固定資産	1,575,581,630	33.1	1,263,644,964	29.4	311,936,666	24.7
有形固定資産	1,176,480,204	24.7	1,040,371,408	24.2	136,108,796	13.1
建物	728,803,395	15.3	601,262,093	14.0	127,541,302	21.2
構築物	17,046,590	0.4	13,490,620	0.3	3,555,970	26.4
機械及び装置	12,310,050	0.3	5,582,850	0.1	6,727,200	120.5
車輛運搬具	31,053,890	0.7	31,053,890	0.7	0	0
工具、器具及び備品	502,111,367	10.6	371,531,594	8.6	130,579,773	35.1
土地	226,285,714	4.8	226,285,714	5.3	0	0
リース資産	630,790,327	13.3	614,351,052	14.3	16,439,275	2.7
建設仮勘定	0	0	3,990,000	0.1	△ 3,990,000	△ 100
減価償却累計額	△ 971,921,129	△ 20.4	△ 827,176,405	△ 19.3	△ 144,744,724	17.5
無形固定資産	192,871,581	4.1	52,620,538	1.2	140,251,043	266.5
商標権	450,000	0.0	0	0	450,000	—
ソフトウェア	90,836,301	1.9	46,197,888	1.1	44,638,413	96.6
リース資産	95,402,410	2.0	4,151,030	0.1	91,251,380	—
電話加入権	2,271,620	0.0	2,271,620	0.1	0	0
ソフトウェア仮勘定	3,911,250	0.1	0	0	3,911,250	—
投資その他の資産	206,229,845	4.3	170,653,018	4.0	35,576,827	20.8
関係会社株式	54,014,080	1.1	54,014,080	1.3	0	0
繰延税金資産	127,972,767	2.7	113,680,060	2.6	14,292,707	12.6
長期前払費用	4,923,598	0.1	1,295,378	0.0	3,628,220	280.1
長期差入保証金	19,319,400	0.4	1,663,500	0.0	17,655,900	—
資産合計	4,754,923,021	100	4,295,164,197	100	459,758,824	10.7
(負債の部)						
流動負債	1,777,778,183	37.4	1,783,301,956	41.5	△ 5,523,773	△ 0.3
買掛金	609,120,596	12.8	609,066,188	14.2	54,408	0.0
前受金	1,567,440	0.0	3,193,680	0.1	△ 1,626,240	△ 50.9
賞与引当金	386,955,056	8.1	379,551,878	8.8	7,403,178	2.0
未払金	58,060,753	1.2	0	0	58,060,753	—
預り金	42,695,930	0.9	45,231,589	1.1	△ 2,535,659	△ 5.6
未払法人税等	81,805,200	1.7	300,730,500	7.0	△ 218,925,300	△ 72.8
未払消費税等	109,427,700	2.3	142,907,700	3.3	△ 33,480,000	△ 23.4
未払事業所税	5,566,000	0.1	0	0	5,566,000	—
未払費用	330,730,764	7.0	168,602,320	3.9	162,128,444	96.2
リース債務	151,848,744	3.2	134,018,101	3.1	17,830,643	13.3
固定負債	567,337,082	11.9	396,346,698	9.2	170,990,384	43.1
退職給付引当金	237,057,566	5.0	169,316,693	3.9	67,740,873	40.0
リース債務	292,613,683	6.2	217,434,260	5.1	75,179,423	34.6
資産除去債務	37,665,833	0.8	9,595,745	0.2	28,070,088	292.5
負債合計	2,345,115,265	49.3	2,179,648,654	50.7	165,466,611	7.6
(純資産の部)						
株主資本	2,409,807,756	50.7	2,115,515,543	49.3	294,292,213	13.9
資本金	100,000,000	2.1	100,000,000	2.3	0	0
利益剰余金	2,309,807,756	48.6	2,015,515,543	46.9	294,292,213	14.6
利益準備金	9,600,000	0.2	9,100,000	0.2	500,000	5.5
会社設立積立金	200,000,000	4.2	0	0	200,000,000	—
別途積立金	1,479,500,000	31.1	1,429,500,000	33.3	50,000,000	3.5
繰越利益剰余金	620,707,756	13.1	576,915,543	13.4	43,792,213	7.6
純資産合計	2,409,807,756	50.7	2,115,515,543	49.3	294,292,213	13.9
負債及び純資産合計	4,754,923,021	100	4,295,164,197	100	459,758,824	10.7

(別表3) 株主資本等変動計算書

自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日 (単位:円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	利益剰余金					
		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金	
			会社設立積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	100,000,000	9,100,000		1,429,500,000	576,915,543	2,015,515,543	2,115,515,543
当期変動額							
任意積立金の積立			200,000,000	50,000,000	△ 250,000,000		
利益剰余金の配当					△ 5,000,000	△ 5,000,000	△ 5,000,000
配当に伴う利益準備金の積立		500,000			△ 500,000		
当期純損益金					299,292,213	299,292,213	299,292,213
当期変動額合計		500,000	200,000,000	50,000,000	43,792,213	294,292,213	294,292,213
当期末残高	100,000,000	9,600,000	200,000,000	1,479,500,000	620,707,756	2,309,807,756	2,409,807,756